2023年9月3日(日)

個人投資家向け会社説明会資料

株式会社協和日成 <コード:1981>

協和日成ホームページ
https://www.kyowa-nissei.co.jp/

目次

1．　当社の概要 …… 2

2．　新中期経営計画「STEP 2024」の進捗について …… 23

3．　株主還元 …… 31

参考資料 …… 34

1. 当社の概要

Keep the Lifeline.

会社概要

商号	株式会社協和日成
設立	1948年（昭和23年）9月15日
所在地	〒104-0042　東京都中央区入船３-８-５
資本金	５億９千万円
株式	東京証券取引所スタンダード市場＜コード:1981＞
代表者	代表取締役社長　川野　茂
建設業の許可	管工事業、土木工事業、建築工事業、とび･土工工事業、石工事業、電気工事業、舗装工事業、内装仕上工事業、機械器具設置工事業、水道施設工事業、消防施設工事業、解体工事業
従業員数	778名（2023年3月31日現在）
売上高	344億円（2023年3月期）
グループ会社	3社（2023年3月31日現在）

環境と技術力、情熱とエネルギー、
そして人、を表した
コーポレートシンボル

当社のあゆみ　沿革

協和建興
1893

1893年
榎本組発足

1926年
榎本組東京ガス取引開始

1948年 設立
榎本組、古屋組、村井組、大堀組の企業合同。
協和管工事株式会社設立

1950年
東京都指定水道工事店となる

1952年
協和建興株式会社と改称

1954年
静岡営業所（現静岡支店）設置。翌1955年静岡ガス取引開始

1969年
東京電力管路洞道工事指定工事店となる

1975年
東京店頭承認銘柄として東京証券市場に登録

日成
1958

1958年
森田組発足、東京ガス取引開始

1963年
法人改組、日成建設株式会社設立

1970年
上水道工事部新設

1979年
総合設備工事部門新設、給排水衛生、換気、空調、プラント工事開始

1987年
株式会社日成と改称

1993年
札幌事業所（現札幌支店）設置

2002年
合併 **株式会社協和日成** となる

2002

2003年
北海道ガス取引開始

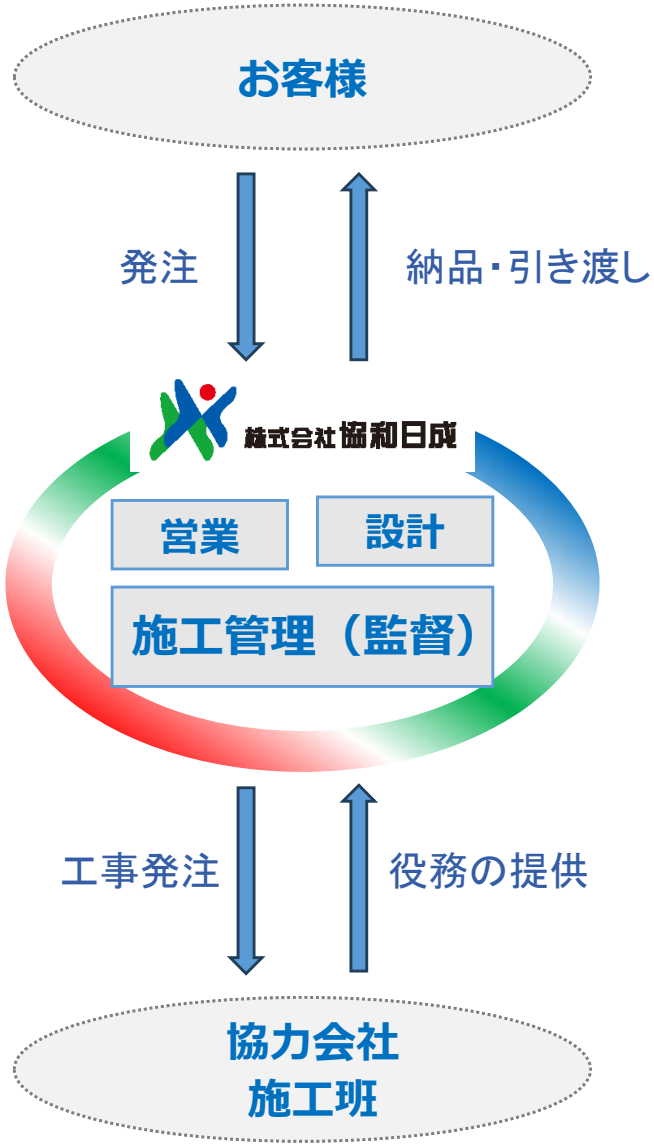
2015年
本社所在地を現在の中央区に移転

2021年
ガイアテック株式会社の株式を取得し、子会社化

2022年
中期経営計画「STEP 2024」スタート

現建築設備事業　現ガス設備事業
現ガス導管事業　現電設・土木事業

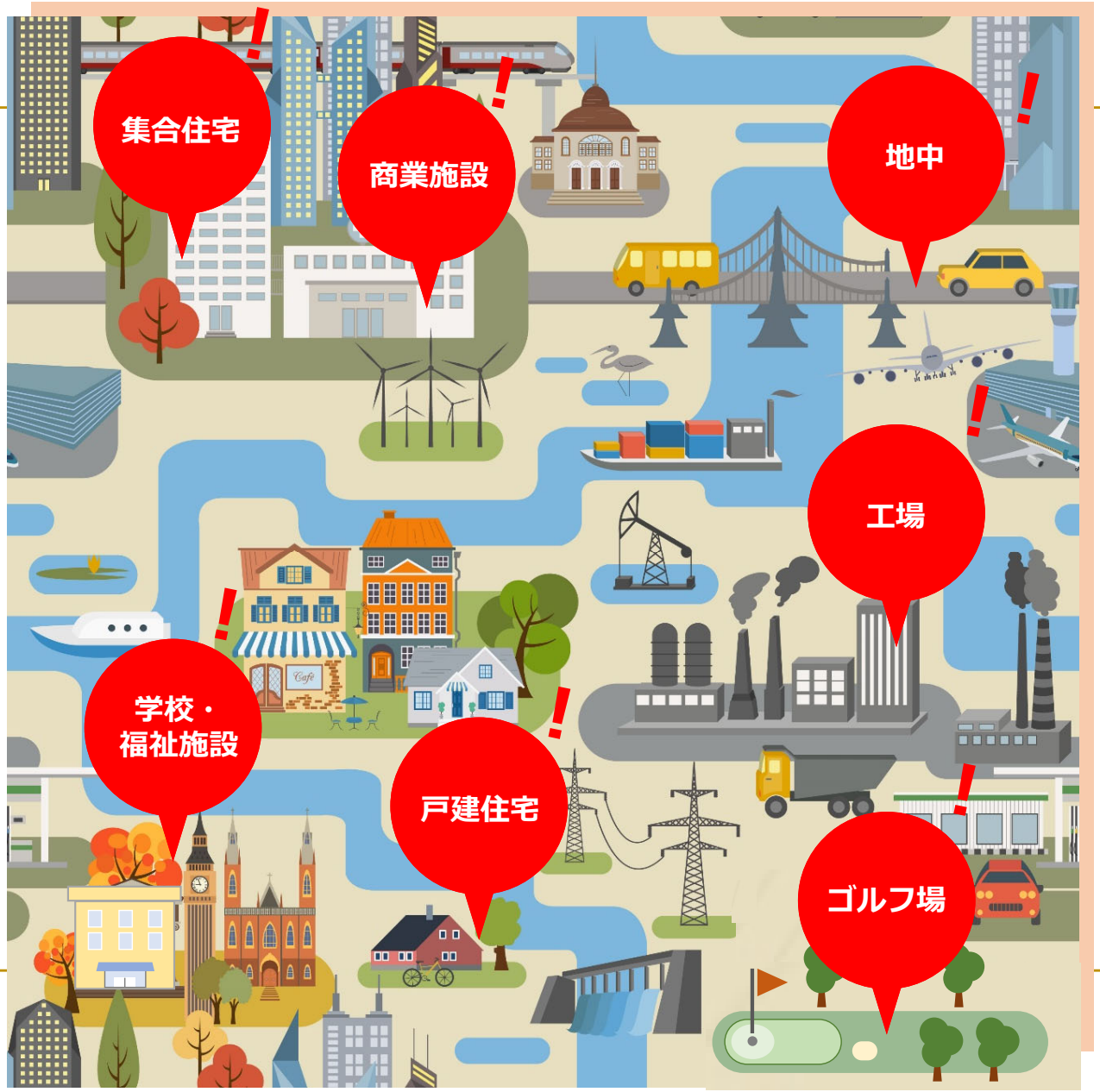
事業概要 ～協和日成の主な業務



施工管理（監督）

工事のマネジメントを担当する技術者。管工事施工管理技士など。

事業概要 ～協和日成はこんなところで活動 1/2



社会の様々な ライフラインを 支えます

- 建築設備
- ガス設備
- ガス導管
- 電設・土木

事業概要 ～協和日成はこんなところで活動 2/2

建物内では・・・

ガス設備

ガスの配管設備、
発電システムの設計・
施工をワンストップで

建築設備

マンション、ビル等の空気調和・衛生設備工事を行い、より快適な空間に

建物外では・・・

ガス導管

都市の地下にあるガス導管の工事や調査、ガス漏れ時などの緊急出動まで

電設・土木

より住みやすい都市のための、管路埋設工事、上水道工事、イリゲーション工事※1など

※1) ゴルフ場の散水設備やクラブハウスの設備工事

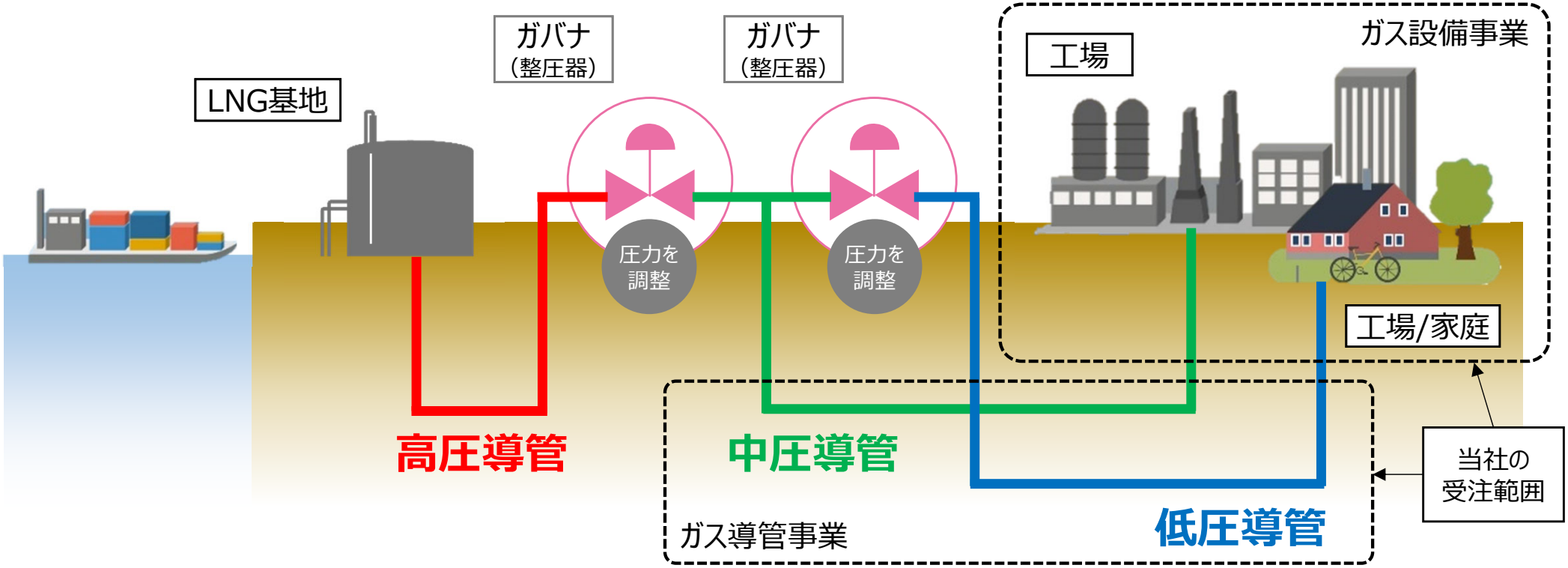
事業内容 ～ガスが届くまで

ガスが届くまで

ガス導管事業・・・都市ガスをお客様の敷地まで届ける「ガス導管」の工事

ガス設備事業・・・敷地内のガス配管・機器設置工事

製造段階 → **供給段階** → **消費段階**



事業内容　①ガス設備事業について 1/2

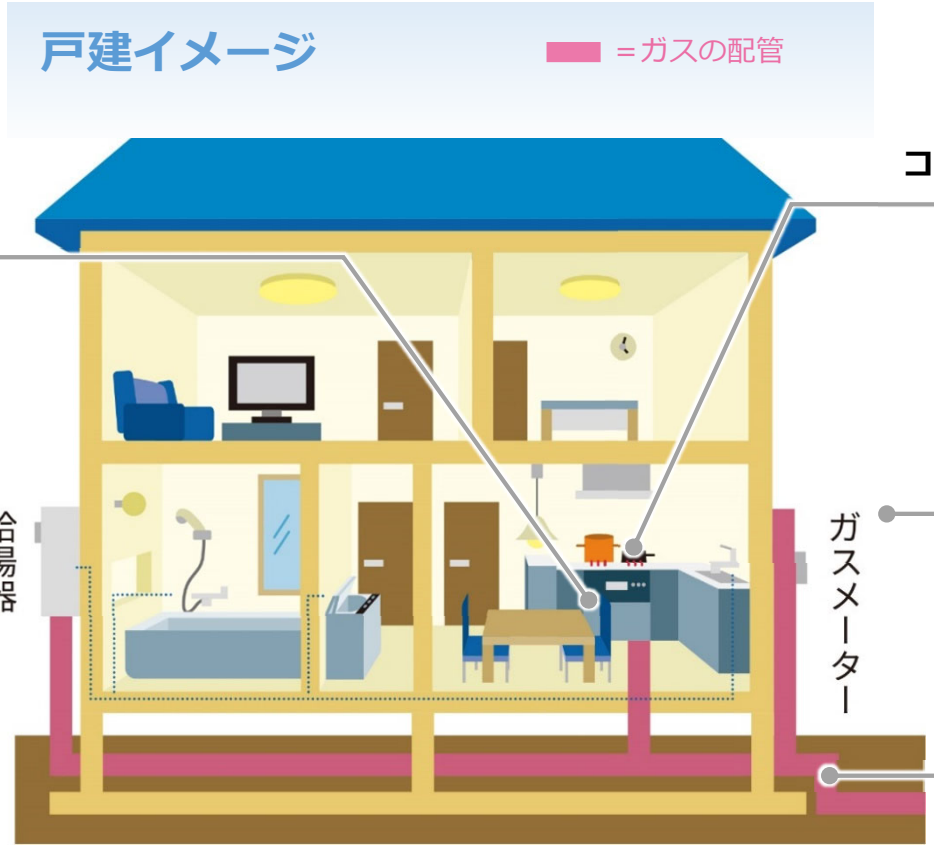
ガス設備事業

主な施工場所　戸建住宅　集合住宅　学校・福祉施設　商業施設

ガス設備工事

コンロ下（ガス栓）

給湯器



コンロ 点火試験

ガス管土中埋設配管

東京ガス管内年間メーター取付数

2021年度
約33,000個
（シェア約16%）

2022年度
約37,000個
（シェア約17%）

事業内容　①ガス設備事業について 2/2

ガス設備事業

主な施工場所　戸建住宅　集合住宅　学校・福祉施設　商業施設

暖房給湯・空調設備工事

戸建住宅のTES(TOKYO GAS ECO SYSTEM/ガス給湯暖房)工事。エネファームなどのガス機器設置工事など。

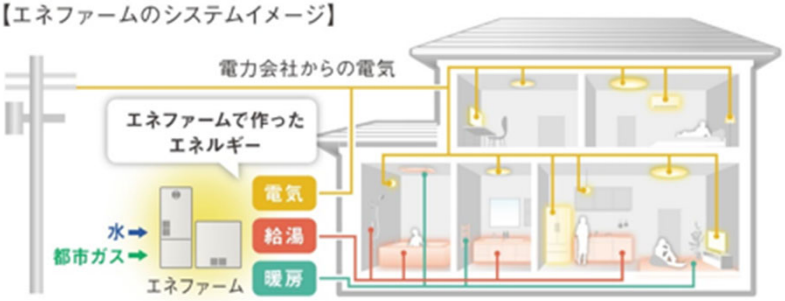
エネファーム
（家庭用燃料電池
コージェネレーションシステム）

ENE·FARM

床暖房（TES）

乾太くん（ガス衣類乾燥機）

【エネファームのシステムイメージ】



太陽電池・燃料電池・蓄電池システム工事

省エネ機器、発電、蓄電およびシステム制御。住宅、小規模施設の発電、蓄電池等のシステム設計。災害時の停電対策に関する設備の提案・設計・施工管理・メンテナンスまで。

エネイース / All-in-One
eneEase

エネイース：
太陽光発電＋蓄電池

事業内容　②ガス導管事業について

ガス導管事業

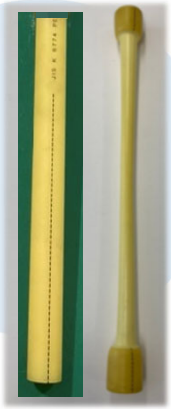
主な施工場所　**地中**

ガス導管工事

ガス管の漏洩防止と耐震化：
土中の水分で腐食せず、
地震に強い柔軟性のある
ポリエチレン管に入れ替える工事

※ガス導管が届いていないお客様の敷地まで導管を
埋設する工事である”**ガス管の延伸**”もおこなう。

ポリエチレン管は
ひっぱりに強く、地震に強い



大口径導管溶接工事

導管分岐部工事

メンテナンス

【ガス導管修理工事】
ガスの本管・支管に関わる
修理工事

【ガス漏れ緊急出動】
ガスの本管・支管に発生するガス漏れに
関わる緊急調査・修理。24時間365日、
出動に備えて待機

事業内容　③建築設備事業について

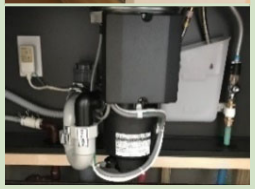
建築設備事業

主な施工場所　集合住宅　工場　学校・福祉施設　商業施設

＜集合住宅における施工範囲＞

給水・・・　給湯・・・
床暖・・・　排水・・・
換気・・・　空調・・・
消火・・・
ガス・・・
（当社ガス設備事業が施工）

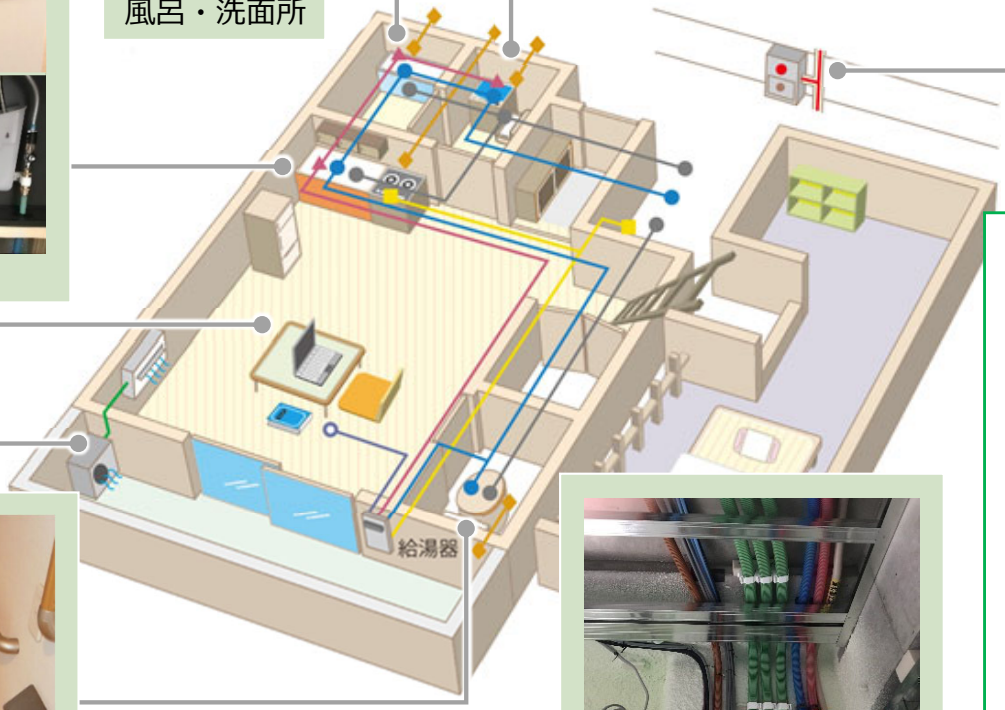
床暖房（TES）


キッチン
シンク下

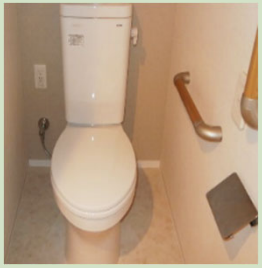
風呂・洗面所

洗濯パン

消火栓



エアコン・室外機

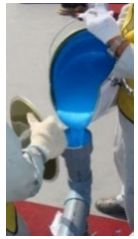

トイレ

天井裏の配管

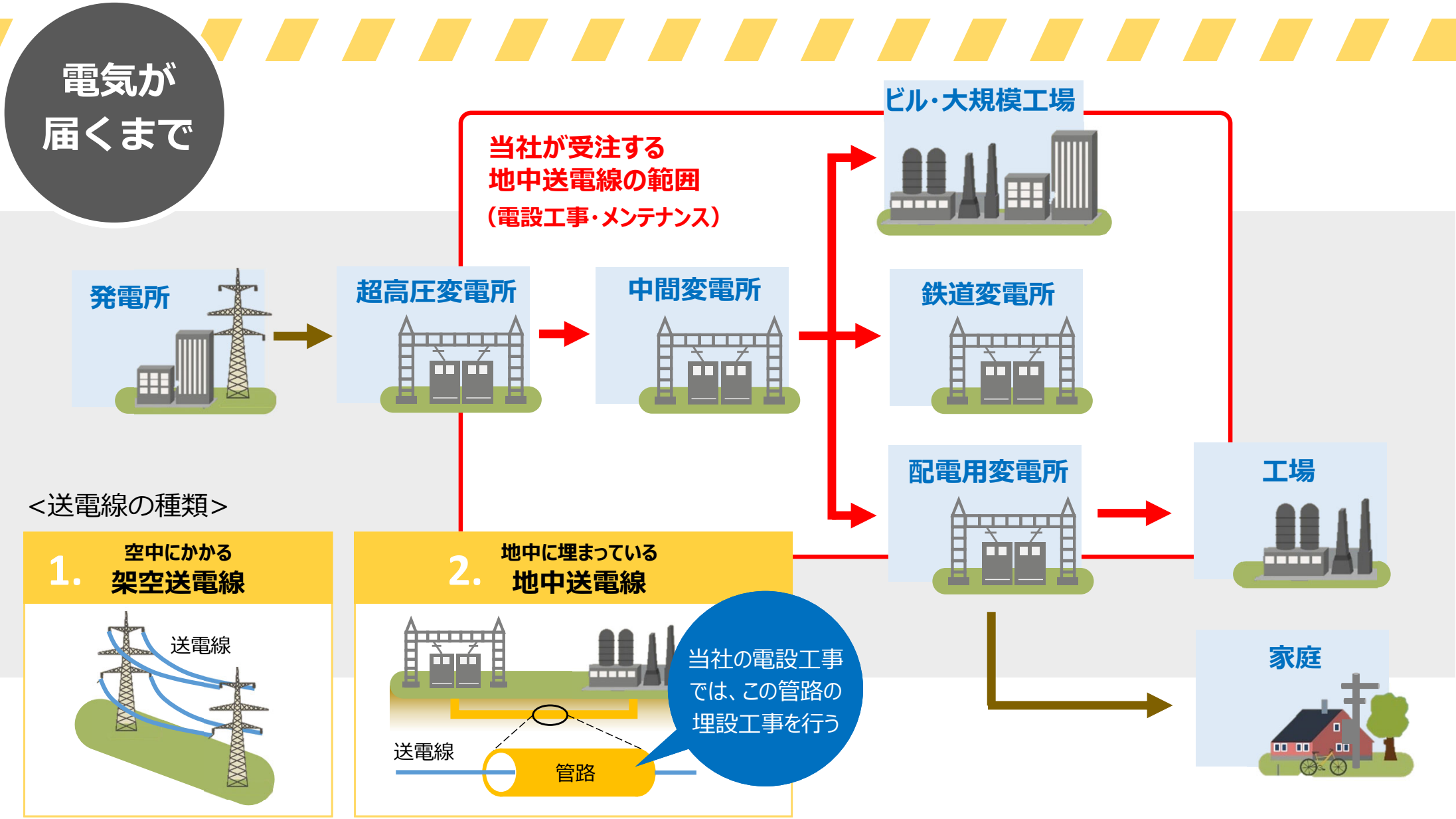
【その他の設備工事】
- 厨房設備工事
- 工場プラント工事
- GHP（ガスヒートポンプエアコン）工事

【メンテナンス】
- GHPメンテナンス工事
- 給排水管の耐用年数をアップする工事

給水管
⇒ NPL-Ⅲ工法
排水管
⇒ DREAM工法


樹脂でコーティング

事業内容　④電設・土木事業について　1/2



事業内容　④電設・土木事業について　2/2

電設・土木事業

主な施工場所　地中　ゴルフ場

電設工事・メンテナンス

地中送電線（ケーブル）を通すための管路埋設工事、
マンホールの地中建設工事、点検・補修工事

管路地中埋設工事

洞道地中建設工事

マンホール高さ調整工事

一般土木工事

上水道工事、
道路舗装工事　など

上水道入替工事

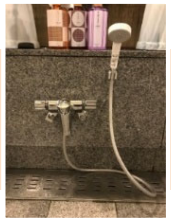
道路舗装工事

イリゲーション工事

ゴルフ場の散水設備、
クラブハウスの設備工事

ゴルフ場コース

スプリンクラー取替工事



クラブハウス浴室
シャワー水栓取替工事

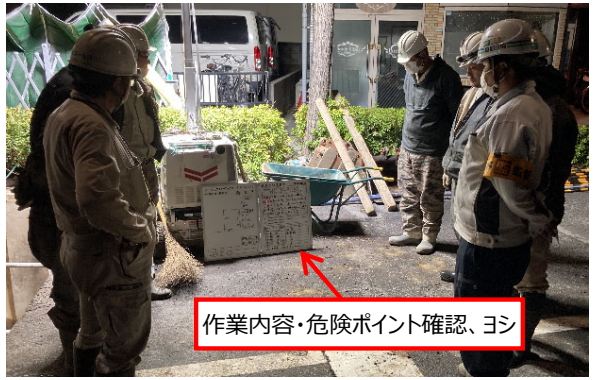
まちで見かける協和日成の現場　ガス工事の安全対策

ガス事業者の作業基準を遵守し、安全を最優先に施工管理を行っています

＜工事の流れ＞

- 作業帯を設置
  資機材搬入
- 作業前MTG
  （危険予知活動）
- 道路掘削
- 配管埋設、接続
- 埋め戻し（仮復旧）

▼作業準備、ヨシ



▼山留め、ヨシ

▼ガス管接続状況、ヨシ

▼仮復旧状況、ヨシ

大規模災害時における復旧活動

災害発生時の二次災害防止と早期復旧のため、発注者との覚書を締結。

災害発生時には復旧支援隊を派遣。

災害派遣実績

延べ人数（当社施工管理者と協力会社の派遣人数×稼働日数）

		都市ガス導管	都市ガス内管※1	プロパン	仮設住宅	水道（給水応援）	合計
2004年	三宅島復興工事	-	-	314	-	-	314
2004年	新潟県中越地震復旧支援	2,223	(No Data)	-	-	-	2,223
2007年	新潟県中越沖地震復旧支援	3,461	1,440	-	-	-	4,901
2011年	東日本大震災復旧支援（日立、石巻、仙台、千葉など複数エリア）	4,486	1,337	-	108	-	5,931
2016年	熊本地震復旧支援	1,254	180	-	-	-	1,434
2018年	大阪府北部地震復旧支援	494	76	-	-	-	570
2018年	北海道胆振東部地震復旧支援	75	14	-	-	24	113

※1） お客様の敷地内に設置されたガス管（ガス設備配管）のこと

熊本地震　復旧隊全体ミーティング

大阪北部地震　作業指示風景

東日本大震災　導管復旧工事

当社の強み

確かな技術力

×

様々なガス事業者からの高い信頼

×

幅広い顧客チャネル

安定した事業基盤

強み　①確かな技術力 1/2

建物内の**ガス設備工事**

都市の地中に張り巡らされた**ガス導管工事**

70年以上の歴史の中で培われた技術力

あらゆる視点から人々の生活を支える幅広い事業を展開

- 空調設備工事
- 給排水衛生設備工事
- 電路洞道工事
- 水道工事

強み　①確かな技術力　技術力の維持向上

協和日成の
施工管理能力向上

協力会社との連携
教育･経営支援

公的資格の取得推奨

- 資格取得奨励金制度
- 資格取得のための事前研修

＜公的資格の取得者数（管理部門除く）＞

施工管理技士

361名

その他の公的資格

229名

その他の公的資格は、建築士、給水装置主任技術者、電気工事士、消防設備士　等

各種講習・教育の充実

- 大和研修センターでの研修
- 通信教育講座での教育機会
- 現場巡回指導の実施

大和研修センター

ポリエチレン
管融着

鋳鉄管穿孔

協力会社との連携強化

- ヒアリングや技術力の評価等を実施
- CSR調達制度の運用

協力会加入数

約230社

施工班数

約400班

作業員数

約1,500名

CSR調達とは、企業がサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを目指す活動

強み　②様々なガス事業者からの高い信頼

2023年現在、11社のガス事業者から指定工事店として認定

北海道ガス

東日本ガス
京葉ガス
武州ガス
昭島ガス
小田原ガス

東京ガス

静岡ガス

直近の指定工事店認定

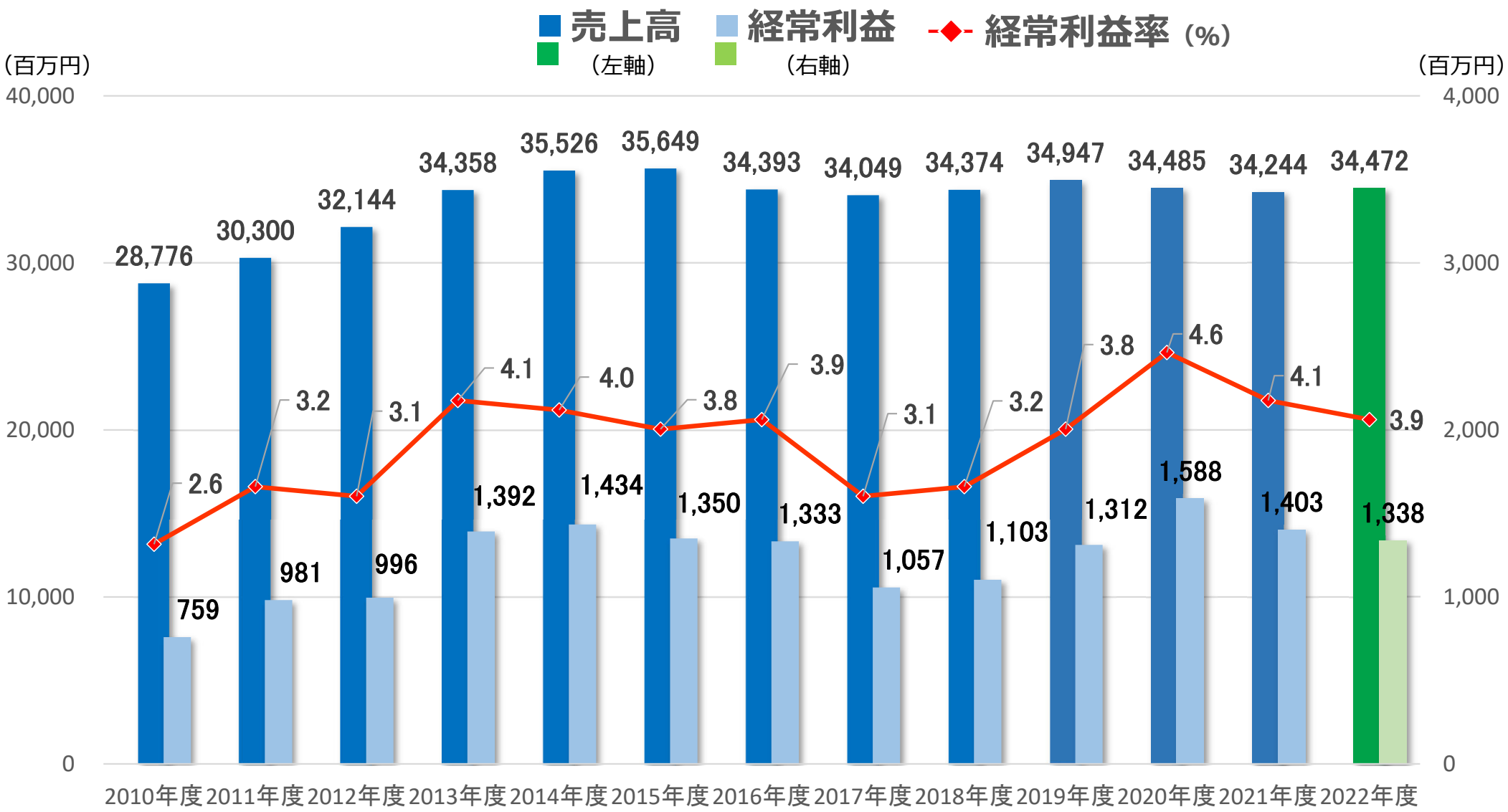
秦野ガス	2021年認定
青梅ガス	2021年認定
厚木ガス	2022年認定

強み　③当社の顧客チャネル

既存の接点機会を活用し、複数工事の同時受注を目指す

- ①ガス工事
- ②給排水衛生設備工事
- ③給湯暖房工事
- ④空調工事
- ⑤電気工事

当社のあゆみ　～業績推移～


売上高
（左軸）
経常利益
（右軸）
経常利益率（%）
（百万円）
（百万円）
40,000
30,000
20,000
10,000
0
4,000
3,000
2,000
1,000
0
28,776
30,300
32,144
34,358
35,526
35,649
34,393
34,049
34,374
34,947
34,485
34,244
34,472
759
981
996
1,392
1,434
1,350
1,333
1,057
1,103
1,312
1,588
1,403
1,338
2.6
3.2
3.1
4.1
4.0
3.8
3.9
3.1
3.2
3.8
4.6
4.1
3.9
2010年度
2011年度
2012年度
2013年度
2014年度
2015年度
2016年度
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
2022年度

２.新中期経営計画
「STEP 2024」の進捗について

<2022年度～2024年度>

Keep the Lifeline.

中期経営計画「STEP　2024」概要

「STEP 2024」
（Sustainable Evolution Plan）

サステナビリティ基本方針

協和日成グループは、お客様に安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支えるという事業活動を通じて、社会的存在価値及び企業価値の増大を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

5つの重要施策

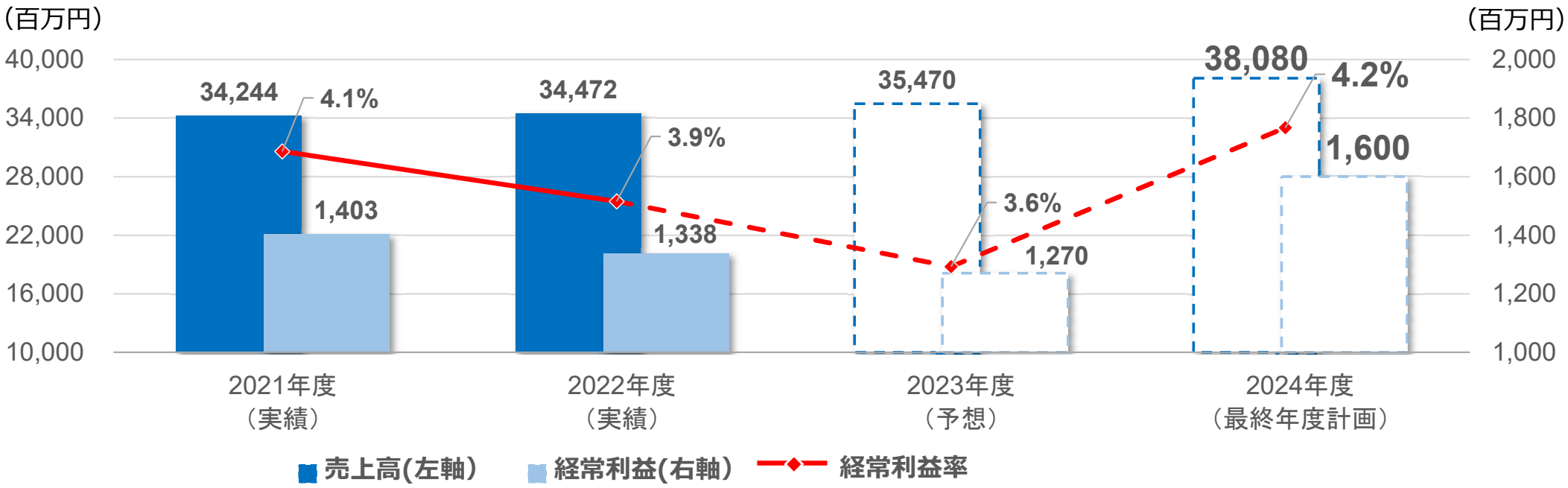
- 事業戦略
- 株主還元の強化
- CSRの推進
- 筋肉質な企業体質作り
- 経営基盤強化

売上・利益計画

(ｉ)全社

目標とする経営指標

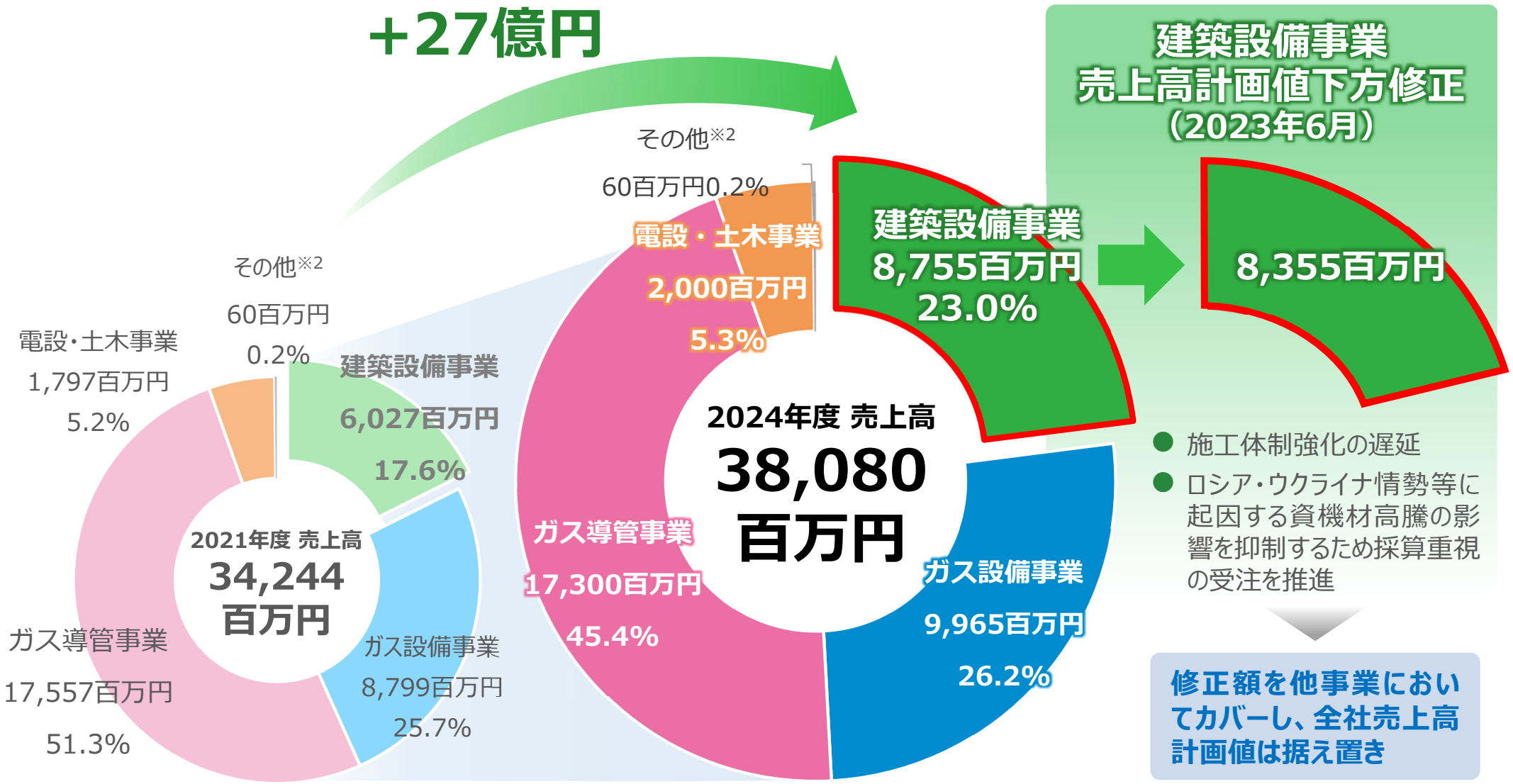
企業の総合的な収益力を示す指標として、売上高経常利益率を重視。
中計最終年度**4.0%**の達成を目指す。



- 2022年度から2023年度にかけて設備の更新投資、人材に対する先行投資等が重なるため、この間の売上高経常利益率は低下する見通し
- 2024年度には収益力の向上により、このような費用を踏まえても4.0%以上の達成を目指す

売上・利益計画

(ⅱ)セグメント別売上高計画※1



- 施工体制強化の遅延
- ロシア・ウクライナ情勢等に起因する資機材高騰の影響を抑制するため採算重視の受注を推進

修正額を他事業においてカバーし、全社売上高計画値は据え置き

※1) 2022年度より、従来「ガス設備事業」に含めていた一部工種を「建築設備事業」の区分に含めることに変更しております
※2) 工材販売手数料等の表示区分調整額

事業戦略

事業戦略の基本方針

持続的に発展、成長するために、既存の事業領域に加えて、「建築設備事業」を中核事業の一つに育てあげる。特に新築設備工事分野に経営資源を重点投入する。

＜建築設備事業の内容＞

新築

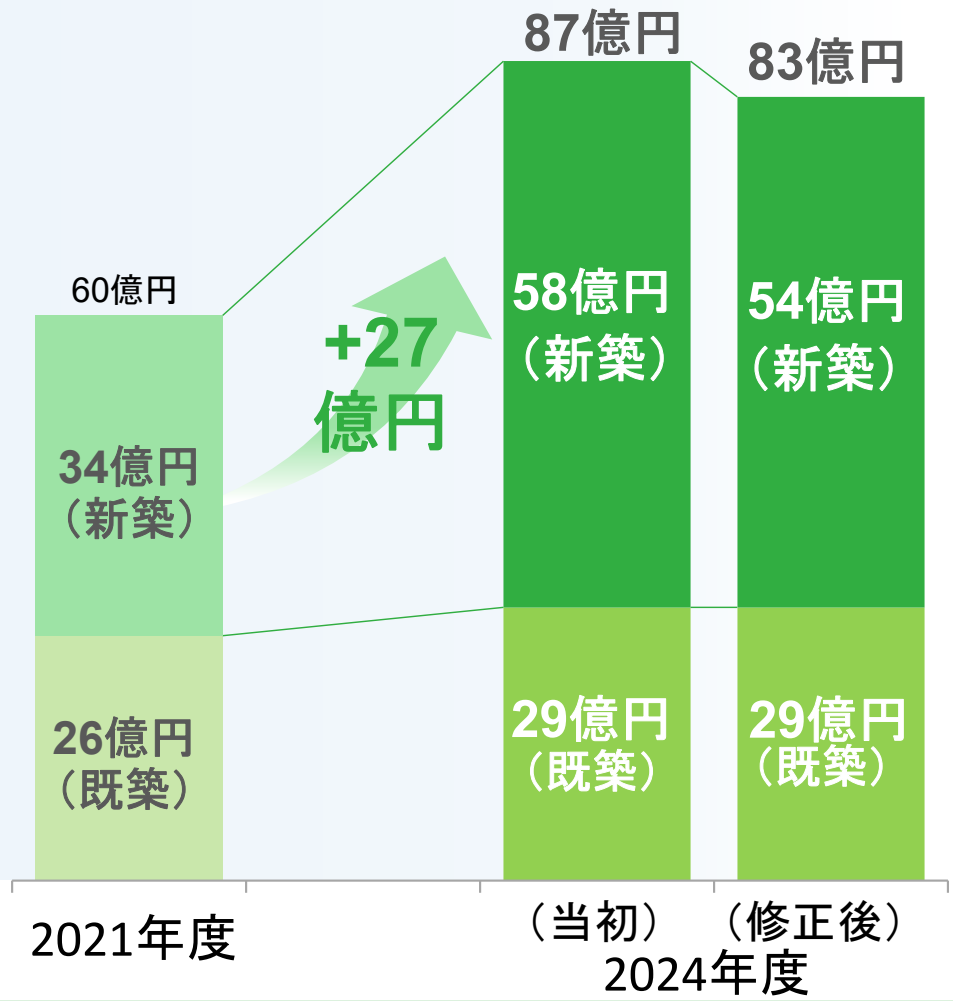
- 新築マンション・施設系建物の給排水衛生設備・空調設備工事等
- 新築マンションの給湯・暖房工事
- 新築戸建住宅の給排水設備・電気工事※1

既築

- リノベーション工事（排水管更生工事を含む改修工事）
- 工場施設関連の営繕工事
- GHP工事

※1） 戸建住宅の工事については、財務報告上は「ガス設備事業」に計上しております。

建築設備事業の売上計画



事業戦略の進捗

(ｉ)建築設備事業成長に向けた取り組みの進捗状況

取り組み施策の概要

一括受注に向けた施工管理体制の整備

- 施工管理者の育成
- 建物の構造別にチーム体制を整え、一人当たりの生産性を向上
- 建築設備工事に従事する施工管理者の増強

以下工事の同時受注をより多く獲得

- ①ガス工事
- ②給排水衛生設備工事
- ③給湯暖房工事
- ④空調工事
- ⑤電気工事

進捗状況

分野	項目	進捗状況	評価※1
集合 （給排水衛生設備）	営業体制の強化	● 組織統合により営業部門と施工管理部門の情報共有と連携強化を実施 ● 両部門の物件情報の共有システムは開発中	○
	施工体制の強化	● 効率的な施工実現のためチーム制は導入も、若手の育成遅延により施工管理者の増強には課題	△
戸建 （給排水設備）	神奈川エリアでの拡大	● 新規受注先を開拓 ● 新規協力会社を拡充するとともに協力会社の多機能化支援に着手	◎
戸建 （電気工事）	電気工事の受注・ 施工体制強化	● 受注件数は増加 ● 新規協力会社を拡充	○

※1） 中計初年度の計画に対する評価

事業戦略の進捗

(ⅱ)建築設備事業以外の事業分野の取組と進捗

ガス設備事業

1 首都圏エリアの営業体制強化、施工力維持・拡大による売上拡大	● 周辺ガス事業者の実績は目標に若干未達も、東京ガス管内のガス工事目標件数を達成	○
2 ITを活用した業務効率化	● 監督・協力会社へのタブレット配備により、図面等のクラウド上での共有や、アプリによる施工写真の自動共有、定例勉強会等のWeb開催などを実施	○

ガス導管事業

1 将来の事業環境の変化を見据え、監督・施工班の多機能化を推進する	● ガス導管事業の監督・施工班における電設土木事業（管路工事）の経験蓄積が進んだ他、電設土木事業の施工技術に関する動画共有を実施	○
2 監督・施工体制の強化により本管・内管・水道工事の受注量の確保と利益の増加を図る	● 札幌支店の水道工事は減少も、静岡支店における中圧工事・高圧導管メンテ工事を継続受注した他、札幌支店にて戸建内管工事の受注が増加	○

電設・土木事業

1 激甚化する自然災害によりニーズが高まる電力・水道のインフラ整備や、ゴルフ場設備の自動化・省力化等のニーズに対し、多機能化や業務分散、デジタル技術の活用による工事品質の向上を図る	● 属人化解消と顧客対応力向上のためのスキルアップ講習を実施、情報共有と業務量に合わせた傾斜配置による業務量の平準化、水道関連業務の補助業務の管理者から業務チームへの委嘱は計画に比べ遅れ ● ウェアラブルカメラを若手や遠隔サポートに活用できたが、施工管理者の業務重複時などにおける遠隔臨場への活用拡大には課題	△

CSRの推進の進捗

	取り組み内容	目標	2022年度進捗
E	a. 環境商材の拡販 b. ガソリン車、ディーゼル車以外の車両導入検討、車両のCO2排出量、電気使用量を分析	a. 2025/3月期　環境商材※1500台/年を目指す b. 2025/3月期　CO2排出量10%削減（2022/3比） 2022/3 CO2排出量実績約174万kg	a. 環境商材※1 2025/3月期目標500台を早期達成 ◎ b. 車両CO2排出量、電気使用量分析を実施 △ （EV車両等の導入検討は23年度の主な施策）
S	a. 多様な働き方の実現（働きがいのある職場環境） b. CSR調達制度の導入（2022年4月）	a. 男性主体業務への女性配員数の拡大（2021/3比40%増）を折り込んだ行動計画の策定、育児休業法改正に伴う制度整備 b. CSR調達方針・ガイドラインの調達先との共有、アンケート等による現状把握と改善指導を実施し、グループとして社会的責任を果たす体制を作り上げる	a. 男性主体業務への女性配員数を拡大（2021/3比 33.3%増（進捗83.2%））○ b. CSR調達方針・ガイドラインの調達先との共有、アンケート、個別ヒアリングを実施 ○
G	a. コーポレートガバナンス・コード（CGC）への対応 b. コンプライアンスの推進	a. エクスプレイン項目（役員評価、評価に基づく報酬制度、選解任基準の策定、任意の指名・報酬委員会の設置ほか）、次期改訂CGCへの対応 b. 年1度実施している全社的内部統制評価アンケートにおけるコンプライアンス関連の各指標5%改善	a. 役員の評価制度と、評価に基づく報酬制度の2024年度導入に向けた検討 ○ b. 各指標5%改善を早期達成 ○

※1)　エネファーム、ハイブリット給湯器、太陽光発電、蓄電池

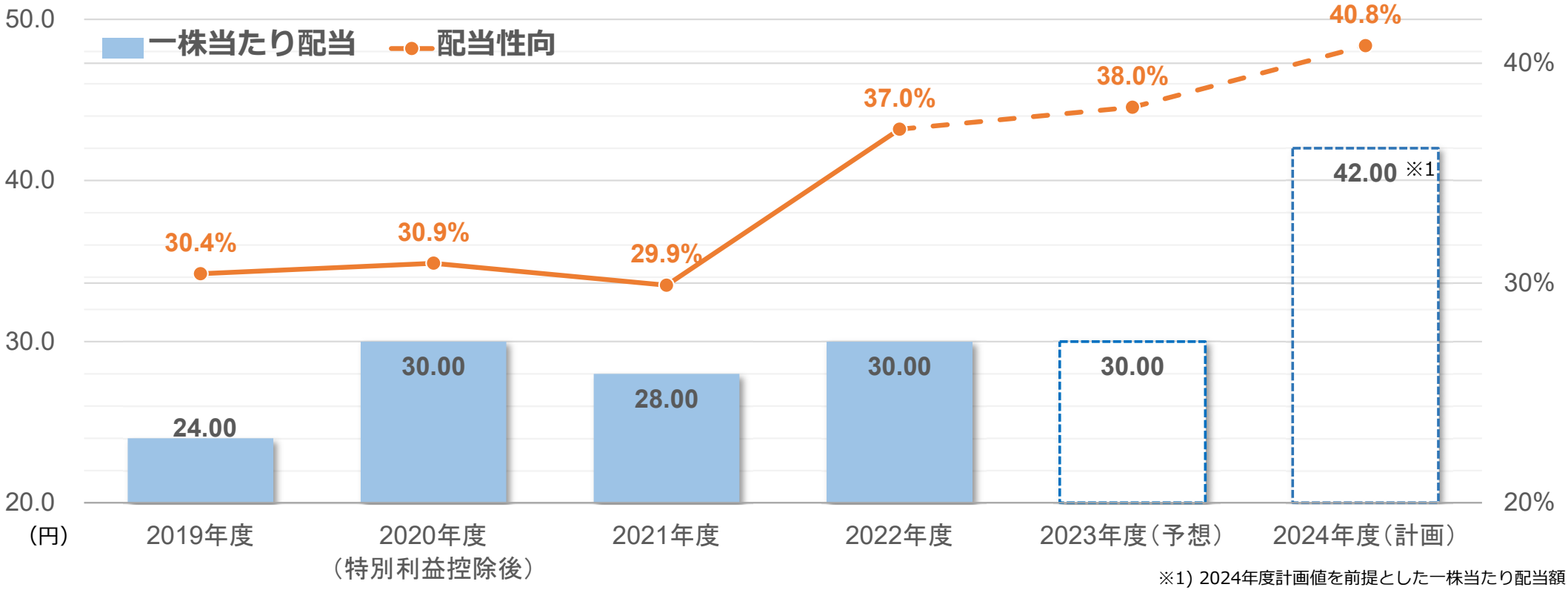
3.株主還元

Keep the Lifeline.

株主還元の強化

配当方針（2022年5月改定）

- 経営基盤の強化に留意しつつ、当期の業績ならびに経営環境や今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案し、長期的かつ安定的な配当を維持・向上することを基本とする
- 業績に応じた配当を検討する上で、**2024年度に配当性向40%を達成することを目標**に、30%からの引き上げを図る
- 非日常的な特殊要因により当期純利益が大きく変動する場合は、その影響を除いて配当金額を決定することがある



※1) 2024年度計画値を前提とした一株当たり配当額

株主還元シミュレーション

株主還元シミュレーション

1株当たり年間配当額	30.00円（2023年度予想）
株価	1,395円（8/31終値）
単元株	100株
概算投資金額（1単元）	1,395円×100株 ≒ 139,500円

配当利回り

年間配当額	30.00円
配当利回り	30円/ 1,395円 ≒ 2.2%

※予想配当利回りについては税引前の金額を対象
※ご購入の際に必要となる、証券会社売買手数料等は含んでいません
※株式ご購入の際手数料等については、お取引の証券会社にお問い合わせください

＜参考資料＞

Keep the Lifeline.

企業スローガン/企業理念/企業ビジョン

企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

企業理念

存在意義	経営姿勢	行動規範
豊かな暮らしのために	お客様から選ばれ続けるために	羽ばたき続けるために

企業ビジョン

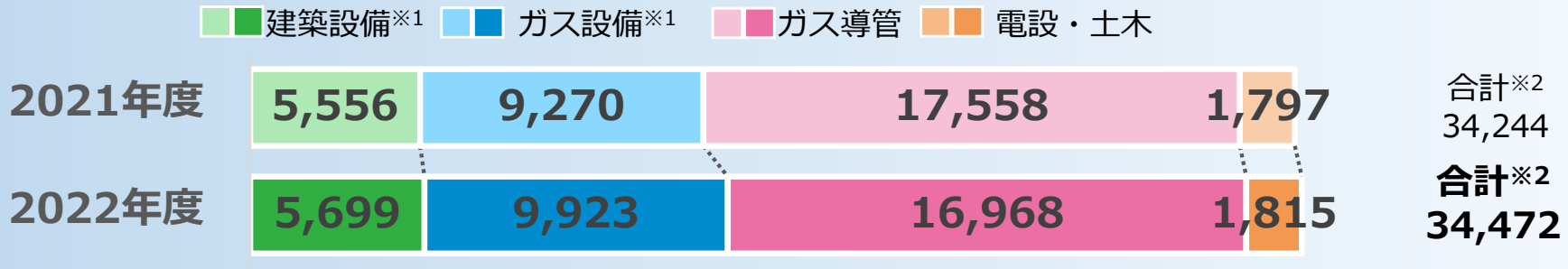
たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを
提供する真の総合設備工事会社を目指します。

2022年度の業績　損益計算書（要約）

- 売上高は前期比増加したものの、一部の工事において原価率の高い案件の完成があったことにより前期比減益となった

（百万円）	2022年度実績	2021年度	2021年度比		2022年度予想	予想比	
			（金額）	（%）		（金額）	（%）
売上高	34,472	34,244	+228	+0.7%	34,580	▲107	▲0.3%
営業利益	1,141	1,259	▲117	▲9.3%	1,140	+1	+0.2%
経常利益	1,338	1,403	▲65	▲4.6%	1,320	+18	+1.4%
当期純利益	933	1,078	▲145	▲13.5%	920	+13	+1.4%
【参考】期初手持工事高	17,006	16,178	+827	+5%	-	-	-

【セグメント別売上高】（百万円）



※1)　2022年度より、従来「ガス設備事業」に含めていた一部工種を「建築設備事業」の区分に含めることに変更しております。参考までに2021年度の数字は組み替え後の数字にて表記しております
※2)　合計金額には外部顧客に対する鋼材販売手数料等の金額（2021年度60百万円、2022年度64百万円）を含めております

2022年度の業績　貸借対照表（要約）

（百万円）	2021年度末	2022年度末	前期比
資産の部			
流動資産	17,243	16,945	▲297
固定資産	9,013	9,444	430
有形固定資産	5,482	5,787	305
無形固定資産	27	63	36
投資その他の資産	3,503	3,592	88
資産合計	26,257	26,390	133
負債の部			
流動負債	8,172	8,278	105
固定負債	467	471	4
負債合計	8,639	8,750	110
資産の部			
株主資本	17,134	17,213	78
評価・換算差額等	482	426	▲55
純資産合計	17,617	17,639	22
負債純資産合計	26,257	26,390	133

【主なポイント】

- 流動資産
  - 現金及び預金　▲434百万円
  - 有価証券　▲99百万円
  - 完成工事未収入金及び契約資産　+272百万円
- 固定資産
  - 建設仮勘定　+302百万円
  - 投資有価証券　+89百万円
- 流動負債
  - 支払手形　＋152百万円
  - 工事未払金　＋152百万円
  - 1年以内返済予定長期借入金　▲100百万円
  - 賞与引当金　▲140百万円
- 固定負債
  - 退職給付引当金　▲15百万円
  - 役員退職慰労金引当　+28百万円
- 純資産
  - 利益剰余金　+611百万円
  - 自己株式　▲532百万円

中計重要施策 筋肉質な企業体質作り　2022年度進捗

	取り組み内容	2022年度進捗	
全社	**業務改革の推進** ● 現場監督（施工）・営業・事務関連等、既存業務の内容・量を見える化し、ワークフローの見直しやデジタル技術の導入等で業務の効率化を図る	● ガス導管事業において、23年度の業務改革トライアルに向け、モデルケースを設定	○
	リモートワーク環境の構築強化 ● セキュリティ等、システム・インフラの強化、およびルールの整備	● リモートワーク実施のためのインフラ強化、全社員への情報セキュリティ教育の強化	○
	基幹システムの刷新 ● 業務処理効率向上 ● 法改正への対応	● 2025/4導入に向けシステム会社の選定等、計画通りに進捗	○
部門固有	**ガス導管事業** ● 本部内にCADセンターを設置し、内製化を図り委託業務費を削減	● 中計最終年度委託業務費の削減に向け、CADセンター人員を育成	○
	ガス導管事業/電設・土木事業 ● ウェアラブルカメラを用いて、業務効率化の推進	● ガス導管事業／遠隔現場巡回をトライアル中 ● 電設土木事業／若手や高難度現場における遠隔サポート等に活用、施工管理者の遠隔臨場への活用拡大は計画未達	△

中計重要施策 経営基盤強化　2022年度トピックス①

	取り組み内容	2022年度トピックス
戦略的M&Aの実施	① M&Aを視野に入れた施工体制の検討	① 戸建給排水設備工事拡大のため協力会社6社と新規取引
従業員の心と身体の健康づくり	① 従業員の「心と身体の健康づくり計画」の実施	① 「金の認定※1」を取得
東証市場構造改革を踏まえた取り組み	① 流通株式比率向上へ向けた施策の検討 ② 継続的なIR活動	① 流動性向上を図る目的で立会外分売を実施 ② 個人投資家向け会社説明会を東京で初開催

※1) 健康優良企業認定制度のステップ2。

中計重要施策 経営基盤強化　2022年度トピックス②

従業員の「心と身体の健康づくり」

大切な「人財」が心身ともに健やかに
生き生きと働ける環境を創る

- 2019年の健康企業宣言ののち、健康優良企業認定制度のSTEP1「銀の認定」を経て、2023年3月30日、STEP2「金の認定」を取得

- 主な取り組み
  - ・健康診断、婦人生活習慣病検診等の受診勧奨
  - ・健康管理システムの導入
  - ・再検査対象者への産業医による声掛け
  - ・オンライン特定保健指導の導入
  - ・メンタルヘルスの体験カウンセリングの実施
  - ・有休取得奨励日の設定

など

健康優良企業

従業員の健康は企業の誇り
活気ある職場は従業員の健康づくりから

健康優良企業
認定証

金

株式会社　協和日成　殿
(東京金属事業健康保険組合)

貴事業所は健康保険組合と協力して健康企業宣言を行い健康優良企業銀の認定に引続き健康経営健康づくりに積極的に取組み目標を達成したことを証します

令和5年3月30日

健康企業宣言東京推進協議会
会長　小池　百合子

認定期間　令和5年3月30日から令和8年3月31日まで

配付資料の中に、「金の認定」取得時に東京金属事業健康保険組合発行の健康情報誌に掲載された記事を同封しています。ぜひご覧ください。

2023年度　損益の見通しおよび配当予想

（百万円）	2022年度	2023年度予想	前期比	
			（金額）	（%）
売上高	34,472	35,470	+998	+2.9%
営業利益	1,141	1,120	▲21	▲1.8%
経常利益	1,338	1,270	▲68	▲5.1%
当期純利益	933	910	▲23	▲2.5%
一株当たり配当金 （配当性向）	30円 (37.0%)	30円 (38.0%)	±0 (+1.0pt)	―
【参考】 期初手持工事高	17,006	17,567	+561	+3.3%

- 売上高は増加が見込まれるものの、人的投資、システム関連投資、新拠点建設などの投資を計画しており、営業利益、経常利益、当期純利益は前年同期比で減益の見通し

ご注意事項

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づいており、この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社協和日成　企画室
電話　：03-6328-5662
メール：ir@kyowa-nissei.co.jp

※　本資料の著作権は当社に帰属します。無断転載、転用を禁止いたします。